

第3次山形県環境計画に基づく環境施策の取組状況について

基本目標 ★は数値見直し	施策の展開方向（主なもの） ★は新規項目	基本目標の進捗状況
1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築 温室効果ガス排出量削減率 ・目標 平成25年度比 19%減 (H32) ★ (平成25年度比 26%減 (H42)) ★ [現状 978万t-CO ₂ (H25)]	○環境に配慮した行動の提唱・推進 ・家庭、事業所及び自動車での取組みを促進 ・省エネルギー住宅や再生エネルギー設備の導入促進 ○先進的な地域システムの構築 ・CO ₂ 削減価値の「見える化」と環境保全事業への活用★ ・水素の利活用に関する県民理解の促進と検討★ ○気候変動による影響への適応★	【基本目標の進捗及び取組の評価】 （データ：計画改定時現状→直近の数値） 978万t-CO ₂ (H25) → 837万t-CO ₂ (H26) H25比14.4%減 <small>〔※森林吸収量控除後ベース〕</small> 笑顔で省エネ県民運動の展開などに取り組み、目標達成に向け概ね順調に進捗している。 【今後の展開方向】 引き続き、家庭・事業所・自動車の各部門を中心に、県民総ぐるみによる省エネの取組みや再エネ導入の推進を図る。
2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化 エネルギー戦略策定後の再生可能エネルギー開発量 ・目標 67.3万kW (H32) [改定時現状 40.2万kW (H27)]	○大規模事業の県内展開促進 ・事業者の課題克服に向けた、適地の選定や地元住民との合意形成などへの行政としての適切な関与★ ・燃料となる木材の確保の課題に対応★ ○地域分散型の導入促進 ・公共施設等への率先導入 ・家庭等への普及拡大 ・地域性の高い再生可能エネルギー熱の利用促進 ○産業振興、地域活性化への展開	【基本目標の進捗及び取組の評価】 40.2万kW (H27) → 47.4万kW (H28) 農山漁村再エネ法を活用する市町村への支援や、事業者の取組みへの助言・各種支援などを行い、目標達成に向けて概ね順調に進捗している。 【今後の展開方向】 遅れの見られる風力や中小水力、熱利用の促進に向け、新たな適地の深堀りや各種調査研究の実施、事業者の取組みへの支援制度の充実等を行っていく。
3 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築 1人1日当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量 ・計画策定時 909g (H21) ・目標 820g (H32) [改定時現状 925g (H26)]	○資源循環型社会システムの形成 ・廃棄物の発生抑制及び再使用の優先と再生利用の推進 ・事業系ごみの共同回収モデルシステムの構築★ ○資源の循環を担う産業の振興 ・研究開発から施設・設備整備、リサイクル製品の販売促進まで各段階で支援を実施 ○廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減 ・災害時の廃棄物処理体制の構築★	【基本目標の進捗及び取組の評価】 925g (H26) → 927g (H27) 計画策定時と比較して特に事業系ごみが増加しており、なお一層の削減やリサイクルへの取組みが必要である。 【今後の展開方向】 引き続き、県民運動や環境展によりごみ減量・リサイクルについての啓発を行うとともに、事業系ごみのリサイクルシステムづくりを推進し、市町村と連携しながら家庭系ごみや事業系ごみ削減の取組みを一層促進していく。
4 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築 自然公園利用者数 ・計画策定時 12,453千人 (H22) ・目標 14,000千人 (H32) [改定時現状 11,255千人 (H27)]	○自然環境との共生 ・自然公園の老朽化施設の再整備と適切な維持管理 ・山岳資源・名水の魅力発信と受入態勢の整備★ ・多様で健全な森林整備の推進 ・県民参加の森づくりや自然環境保全活動の推進 ○生物多様性の保全 ・鳥獣の生息状況の把握と適正な管理の推進★ ・捕獲の担い手の確保・育成と捕獲技術の向上★	【基本目標の進捗及び取組の評価】 11,255千人 (H27) → 11,300千人 (H28) 「やまがた百名山」「やまがた名水百選」選定による魅力発信や自然公園施設の整備等を進めたものの、計画策定時よりも減少しており、利用者増加に向けてなお一層の取組みが必要である。 【今後の展開方向】 引き続き、山岳資源・名水の魅力発信や受入態勢の整備等を進めるとともに、有害な鳥獣の捕獲体制を強化し、適正な管理を進めることを通じて、生物多様性の保全を図っていく。
5 安全で良好な生活環境の確保 環境基準達成率（公共用水域） ・計画策定時 96.1% (H22) ・目標 100% (H32) [改定時現状 96.2% (H27)]	○大気環境の保全 ・常時監視及び県民への適切な情報提供 ○水環境・水資源の保全★ ・生活排水処理施設については、今後10年を目途として新規整備の概ね完了を目指す★とともに、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を一層促進★ ・水資源保全地域の指定拡大	【基本目標の進捗及び取組の評価】 96.2% (H27) → 96.2% (H28) 環境基準の達成率は高水準を維持しているものの、酒田港の水域については、閉鎖性が高まり、水が入れ換わりにくくなっている等の要因から、達成率の改善には至っておらず、何らかの対応が必要である。 【今後の展開方向】 現在、原因等調査を実施中。調査結果を踏まえ、港湾管理者と協議しながら、対応策を検討していく。
6 環境教育を通じた環境の人づくり 環境学習・環境保全活動への参加者数 ・計画策定時 94千人 (H22) ・目標 167千人 (H32) ★ [改定時現状 149千人 (H27)]	○環境学習の意欲増進 ・専門的な知見や実践経験を有する人材の発掘・育成・活用 ・環境教育を提供する多様な主体の連携・協働 ・地域で子どもの環境学習を進めるプログラムの整備★ ○環境教育の充実 ・環境科学研究センターの拠点機能の発揮★ ・「木育」の推進★	【基本目標の進捗及び取組の評価】 149千人 (H27) → 160千人 (H28) 県民参加の森づくり活動の広がりや環境学習支援団体の認定増加、環境科学研究センターの利用者の増加が見られ、基本目標の達成に向けて概ね順調に進捗している。 【今後の展開方向】 引き続き、県民参加の森づくり活動の推進や環境学習支援団体の認定数の増加に取り組むとともに、環境学習プログラムの整備や木育の推進などにより、環境教育を積極的に展開していく。

目指す将来像
持続的発展が可能な豊かで美しい山形県

第3次山形県環境計画に基づく環境施策の取組状況について [重点プロジェクト]

※重点プロジェクトとは、施策の展開方向の中で、計画目標を実現するために重点的に取り組む事業の方向性やその進行工程を示すもの

基本目標	重点PJ	主な取組み	★は新規項目	プロジェクトの取組状況 (平成29年度の主なもの)	★は新規項目
1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築	(1) 地球温暖化防止県民運動推進PJ	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭のアクションの推進ー省エネ行動の実践メニューの提示、省エネ住宅の普及等 ○CO2削減価値の「見える化」と環境保全事業への活用★ ○事業所のアクションの推進ーエコスタイルの実践、自主的な排出削減計画の策定、環境マゼジシステム等の普及等 ○自動車のアクションの推進ー次世代自動車の普及、エコドライブの実践等 		<ul style="list-style-type: none"> ○CO2削減価値の「見える化」と環境保全事業への活用★ 家庭等に再エネ設備を導入したことにより生み出されたCO2削減の効果を集約し、政府のJ-クレジット制度を活用して、その価値を都市圏の企業等に売却し、収益を県内の環境保全活動の支援に活用する。 [H28年度]・クレジット(116 t-CO2)を250,560円で売却 [H29年度]・県内で活動する1団体を支援(山形県環境保全活動支援事業補助金) ・新たに認証されたクレジット(503 t-CO2)を販売予定 ・全国知事会の先進政策総合会議における優秀政策に選定 	
2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化	(2) 再生可能エネルギー導入促進PJ	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模事業の県内展開促進★ ・立地、接続、資金制約への総合的な対応ー農山漁村再エネ法の活用によるゾーニング、県民参加型事業の促進等 ・エネルギー種別毎の課題への対応ー風力発電等の導入適地深掘り、やまがた森林(モリ)バンクによる木質バイオマス燃料の確保等 ○家庭及び事業所・公共施設への導入促進 ・家庭や事業所における再エネ設備導入への助成、国庫補助制度を活用した学校など公共施設等への率先導入 ○エリア供給システムの構築促進 		<ul style="list-style-type: none"> ○大規模事業の県内展開促進★ 導入適地の更なる掘り起こしのための調査の実施、風況調査の地域数の拡大、洋上風力導入可能性の研究、県民参加型事業の普及啓発、系統制約への対策の研究、発電事業に係る制度融資の期間延長などを実施。 高性能林業機械の導入支援並びに間伐材の搬出支援を行うとともに原木の生産拡大に向けた連絡調整を実施。 ○エリア供給システムの構築促進 地中熱・雪氷熱・温泉熱の利活用に向けた研究事業やエリア単位での設備導入に向けた事業可能性調査に対する助成などを実施。 	
3 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築	(3) ごみゼロやまがた推進PJ	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭におけるごみの発生抑制やリサイクルの推進 ・ごみゼロやまがた県民運動による普及啓発ーマイバック運動、食品ロスの削減★等 ○事業所や地域におけるごみの発生抑制やリサイクルの推進 ・事業系ごみの共同回収モデルシステムの構築★ ・ごみの削減・リサイクルに取り組む食品販売業者や飲食店等の登録制度の創設・推進★ 		<ul style="list-style-type: none"> ○食品ロスの削減★ 「おいしい食べきり」全国共同キャンペーンにより、食べきりの啓発等を行った。 ○事業系ごみの共同回収モデルシステムの構築★ モデルシステムの実証を行う団体に対して経費の支援を行うとともに、システムの普及に向けた課題の整理検討を実施した。 ○ごみの削減・リサイクルに取り組む食品販売業者や飲食店等の登録制度の創設・推進★ 「もったいない山形協力店」として103事業所(H29.11月末)を登録した。 	
	(4) 循環型産業振興PJ	<ul style="list-style-type: none"> ○循環型産業の育成強化 ・廃棄物の発生抑制やリサイクル推進のための研究開発、施設・設備整備に対する支援 ○循環型産業の市場拡大 ・リサイクル製品認定制度の普及 ・リサイクル認定製品の販路拡大の取組みへの支援 		<ul style="list-style-type: none"> ○循環型産業の育成強化 廃棄物の発生抑制やリサイクル推進のため、産学連携による研究開発や、施設・整備への補助事業による支援を実施した。(研究開発4件、施設・設備整備2件) ○循環型産業の市場拡大 リサイクル製品として61製品(H29.10.1現在)を認定した。 	
4 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築	(5) 県民みんなで支える森づくり推進PJ	<ul style="list-style-type: none"> ○国庫補助事業ややまがた緑環境税を活用した森林の公益的機能の維持増進 ・荒廃森林の整備、計画的な間伐実施、路網整備の強化★等 ○森林資源の循環利用の促進 ・主伐後の再造林の支援強化★、間伐材や林地残材、木質バイオマスの利用促進等 ○みどり豊かな森林環境づくりの推進 ・NPO、森づくり活動団体、市町村、企業等による森づくり活動等への支援 ○豊かなみどりを守り育む意識の醸成 ・森林・自然環境学習や「木育」の推進★、やまがた緑環境税の検証結果の県民への一層の周知 		<ul style="list-style-type: none"> ○国庫補助事業ややまがた緑環境税を活用した森林の公益的機能の維持増進 森林経営計画に基づく計画的な森林整備や、効率的な間伐等を実施するための路網開設を推進した。 ○森林資源の循環利用の促進 木質バイオマス供給施設や木質バイオマス利用施設の整備を支援した。 ○「木育」の推進★ 学識経験者、教育関係者、森林環境教育実践者、木製品製造者等からなる「やまがた木育推進委員会」を設置、年度内に「やまがた木育推進方針」(仮称)を策定し、人と、木や森との関わりを主体的に考える豊かな心をもつ人づくりを目的とした「木育」を推進していく。 	
	(6) 生物多様性保全PJ	<ul style="list-style-type: none"> ○生物多様性を保全するための状況把握や戦略の推進 ・鳥獣の生息状況の把握とクマ、サル、イノシシ等の適正な管理の推進★ ・捕獲の担い手の確保・育成とイノシシ捕獲技術の普及向上★ ○自然環境保全地域や自然公園等の重要地域、里地里山の保全 ○野生鳥獣の保護と管理 ・鳥獣保護管理計画の策定と被害防止や軽減、個体数調整の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣の生息状況の把握とクマ、サル、イノシシ等の適正な管理の推進★ 県の管理計画に基づき、生息状況調査及び捕獲等による個体数管理を実施した。 ○捕獲の担い手の確保・育成とイノシシ捕獲技術の普及向上★ 猟友会と連携した新規狩猟者の確保・育成に向けた取組により、狩猟免許試験合格者数は295名までに増加した。 	
	(7) やまがたの山と水魅力向上推進PJ★	<ul style="list-style-type: none"> ○山岳資源の多様な活用と受入態勢の充実★ ・「やまがた百名山」の積極的な情報発信 ・山岳ガイドの養成支援、登山道の補修等 ○名水の選定と地域活性化への活用★ ・「里の名水・やまがた百選」の選定及び積極的な情報発信 ・地域づくりや観光への活用のための磨き上げの取組みや優れた湧水の保全を進める取組みの支援 		<ul style="list-style-type: none"> ○山岳資源の多様な活用と受入態勢の充実★ 「やまがた百名山」を選定し、大手山岳誌と連携したプロモーションの実施や山岳情報サイト「やまがた山」等による積極的な情報発信を行った。 ○名水の選定と地域活性化への活用★ 「里の名水・やまがた百選」のうち、平成29年度までに累計33箇所の名水を選定するとともに、パンフレットや県ホームページ等で広く情報発信を行っていき。 地域づくりや観光への活用のための磨き上げとして、有識者による助言をいただきながら、里の名水の一層の利活用を支援していく。 	
5 安全で良好な生活環境の確保	(8) いのちの水をつなぐ最上川保全PJ	<ul style="list-style-type: none"> ○最上川の清流化の推進 ・生活排水処理施設の整備の促進 ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に係る個人負担の軽減助成★ ○散乱ごみ対策の推進等 ・河川愛護活動団体などによる継続的な河川・海岸の環境保全・清掃美化活動の支援 ・海岸漂着ごみの回収処理及び発生抑制対策の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ○単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に係る個人負担の軽減助成★ 平成28年度から補助制度を見直し、市町村が国交付金基準額以上の助成を行う場合に、県も同額の補助金を加算する補助制度を創設した。引き続き、補助制度の活用が一層進むよう市町村への働きかけを強化する。 	
6 環境教育を通じた環境の人づくり	(9) 環境教育推進PJ	<ul style="list-style-type: none"> ○環境学習の意欲増進・環境教育の充実 ・地球温暖化防止活動の推進、環境アドバイザーの積極的な活用 ・環境学習支援団体の認定数の増加とPR ・地域で子どもの環境学習を進めるプログラムの整備★ 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域で子どもの環境学習を進めるプログラムの整備★ 森林・里山・河川・海岸・公園・施設等の地域の資源や地球温暖化防止活動推進員等の人材を活用した3つの環境学習プログラムを整備し、来年度から本格的に実施していく。 ・地球温暖化(異常気象を知り、地球温暖化とその対策を学ぶ) ・ごみ減量、リサイクル(ものを大事にする気持ちとリサイクルの大切さを学ぶ) ・自然との共生(木や森に触れ、生活との関わりと守ることの大切さを学ぶ) 	